

事務部長に着任して

附属図書館事務部長 門 田 泰 典

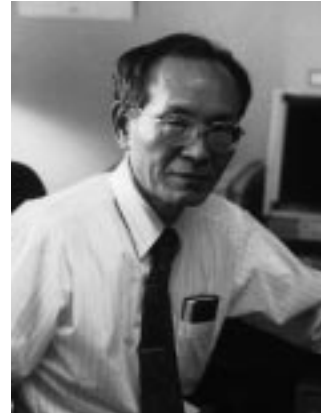
最初に本学の数理解析研究所図書室に採用されてから中央館に異動した後、当時図書館の電算化の先導的試行を検討していた大阪大学に配置換えとなってから、丁度30年ぶりに京都大学に帰ってまいりました。この間、筑波大学、東京工業大学、東北大学、埼玉大学、新潟大学の5大学図書館の管理職を経験させていただきました。京都大学の図書館については、昨年行なわれた外部評価報告書に記されているようにいろいろの課題が指摘されておりますが、まだ着任後日も浅いため、これを整理・体系化して何らかの方向性を示すには、いましばらく時間をいただくこととして、ここでは、本学が全国の大学図書館に先駆けて進めている電子図書館化が促しているいくつかの方向性について、私見を述べさせていただくことで着任の挨拶に代えたいと思います。

1) 研究者個人を対象とするサービスの拡大・普及

附属図書館が進めている電子図書館化にともなって、全学で共有できる電子化された研究用資料（電子ジャーナルや電子化された本学貴重資料など）やウェブによる対研究者向けサービスが増えてきております。これらは、これまでの附属図書館では考えられなかった研究者個人を対象とする附属図書館による研究者向けの直接的サービスといえます。図書館の電子図書館化は正に附属図書館による大学全構成員に対する直接的サービスの実現を目指しているように思われます。附属図書館としては、今後図書館サービスのあらゆる面で大学構成員の一人一人と直接関係を持ちまた、大学全構成員のサービスへの参加・活用を呼びかける努力をする必要があると考えています。したがって、今後の附属図書館の課題の一つはこのような直接的なサービス拡大・普及のための全学的な図書館システムを準備・考案して行くことではないかと考えております。

2) 電子ジャーナル購入経費負担について

附属図書館はいま、全学的な利用が可能な電子ジャーナルの利用契約に伴う経費の効果的な使用とその負担の公平化という新たな課題に直面しております。



まず経費の効果的な運用面では、電子ジャーナル利用のための経費は、現在購読中の冊子体の経費をベースに若干の追加経費もしくは前年度なみの経費負担でもってその出版社の発行するすべてのタイトルを利用できる契約条件が一般的であります。このため大規模大学であって、多くの重複購入があり関係分野の研究者・大学院生が多い本学ではわずかの経費負担増で、重複購入を減らしつつ本学で購入していない関連分野の電子ジャーナルがより多く見られるという二重のメリットがあります。しかしながら、このメリットが次に述べる外国雑誌の経費負担の構造のためうまく生かされないことがあります。即ち、負担の公平化の面では、現状の経費負担は研究者個人の研究費の積み上げによるものであり、その分野の中心的なコアジャーナルについて言えば電子ジャーナルとして学内での多くの他の研究者の利用のための経費を一人の研究者が賄っていることになっております。このような経費負担構造のため困っていることは、出版社との契約交渉において、経費負担者が個々の研究者であるため、前年度なみの契約額を維持するとの約束ができないこと、また、若干の追加経費を附属図書館で補填できないことがあります。したがって、全学的な規模で共有が可能な電子ジャーナル導入は全学的な利用を前提とし

た共通の経費によることがいろんな点で大変望ましいことが判明してきたわけです。現在外国雑誌の購入に充てられている研究費について、その一定率をあらかじめ図書館に共通経費として配分していただくことが望まれる次第です。附属図書館は少しずつではありますが、FRAF資料室の設置（昭和40年）、バックナンバーセンターの設置（昭和60年）、日本における理工学系外国雑誌センター館の指定（昭和62年）、文部省の大型コレクション経費と特別図書経費による研究用資料の収集、などのように研究図書館的な活動を積重ねてきております。電子図書館化の進展は益々この傾向を加速化するものと考えますが、これが実現されれば研究用図書館資料費に支えられた本格的な研究図書館機能を備えた大学図書館が日本にようやく実現することになるわけですので、この実現は電子図書館化の一層の進展のための当面の目標のように思われます。

3) 統合的電子的サービスの提供

次に、附属図書館が提供している電子図書館的サービスは大学全体の情報化が進まないとい効果的に活用されないと考えています。ワン・ストップサービスが普及してきておりますが、研究者の立場からすると、研究・教育支援として一般事務や図書館からサービスされるだけ多くの手続きが電子サービス化され、それら

が統合されて提供されていることが望まれます。この意味で電子図書館化の次の目標の一つは大学事務の情報化も含めた大学情報化の一層の深化であると考えます。図書館がこの面でもできるだけ大学内の多くの情報化に関心を持ちこれと連携していきたいと考えております。特に大学評価・学位授与機構の大学評価事業の本年度の評価テーマにもなっておりますが、教養教育における対学生サービスの面で教官・事務官・図書館員が連携協力したサービスが望まれます。そうすることによりもう一つの電子図書館化の課題である教育支援の面での一層のサポートの道が開けるものと考えております。

最近、情報化、留学生、国際化、など全学的に取り組んだほうがより効果的で効率が上がる事柄が増えてきております。図書館の研究用資料としての電子ジャーナルの問題はこの典型的な例です。これまで図書館に関する問題は附属図書館固有の問題として商議会で検討されてきておりますが、これとともに、部局を超えた全学に共通する問題について、図書館も教育・研究支援組織の一員として、相互に連携してその解決に寄与できる事例が大学の情報化や電子図書館化の進展とともに増えてくることを願っております。

（かどた やすすけ）

Mizuta, Hiroshi 『Adam Smith's library; a catalogue. Oxford, Oxford Univ. Press, 2000』 のことなど

附属図書館情報サービス課雑誌・特殊資料掛長 松 田 博

水田 洋編『アダム・スミス蔵書目録』が2000年11月にオックスフォード大学出版から刊行された。スミスの蔵書約3000冊のほとんどが明らかにされたと言える。

この『目録』が、数多い書誌群の中にあってひととき異彩をはなつのは、機関所蔵等資料の所蔵箇所を明確にしているところにある。この

種の資料の所蔵箇所は固定化のはかりにくい流動性の高いものであるが、『目録』は氏の強靱で丹念な仕事の結果を見事にまとめている。心から歓迎したい。同時に、1997年の時点ですでに原稿が完成し、刊行の準備が着々と進行していたにもかかわらず、出版社の都合によって3年余りが費やされたことは極めて残念なことで